内閣衆質一四九第八号

平成十二年十一月七日

内閣総理大臣 森 喜 朗

衆 議 院議長 綿 貫 民 輔 殿

衆議院議員金田誠一君提出防衛庁における「審議会等の透明化、 見直し等について」(九十五年九月二十

九日閣議決定)の遵守状況と他省庁との比較に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

衆議院議員金田誠一君提出防衛庁における「審議会等の透明化、 見直し等について」 (九十五

年九月二十九日閣議決定) の遵守状況と他省庁との比較に関する質問に対する答弁書

一の1について

平成八年九月二十五日及び平成九年一月三十一日の防衛施設中央審議会の議事において、 沖縄県道一〇

四号線越え実弾射撃訓練の本土演習場への分散実施問題等の基地問題に係る質疑応答及び自由討論におけ

る発言の中に、 関係者と調整中又は調整予定の事項が含まれており、 現時点においても、 公開することに

より基地対策上の問題等に発展するおそれがあるところである。

の2について

平成八年九月二十五日の防衛施設中央審議会の議事を非公開とすることについては、 当時の防衛施設庁

施設部施設企画課の課長補佐が、平成九年一月三十一日の同審議会の議事を非公開とすることについて

は、 当時の同課の地引良幸課長及び課長補佐が、 いずれも、 開催日に先立ち、出席予定の委員の自宅等へ

の訪問又は電話により、個別に了解を得たところである。

出席予定の委員から了解を得た具体的な日時及び場所については、 記録が残っていないため、 お答えで

きない。

また、 出席予定の委員の了解を得た同課の課長補佐の氏名を明らかにすることは、 個人の権利利益を害

するおそれがあるため、答弁を差し控えたい。

二の1について

平成八年九月二十五日及び平成九年一月三十一日の防衛施設中央審議会の議事の非公開については、外

部からの問い合わせがあったため、 口頭又は文書で非公開の理由を明示したところである。

二の2について

平成十一年三月十六日の防衛施設中央審議会以降、 議事を非公開とする場合はその理由を明示した文書

「情報提供窓口」 に備え付けることとしたが、 これは、 議事を非公開とする理由をより一層明確に示す

ために行ったものである。

三の1について

昭和五十七年六月二十九日十三時三十分から十六時三十分までの間、平成八年九月二十五日十四時から

十六時までの間、 平成九年一月三十一日十四時から十六時までの間、 平成十年三月十八日十四時から十六

五号 時三十分までの間に開催した防衛施設中央審議会の議事において、 時までの間、 第五十九条第一項に規定する 平成十一年三月十六日十四時から十六時までの間及び平成十二年三月十五日十六時から十七 「秘密」 (以下「自衛隊法上の秘密」という。) が扱われたところで 自衛隊法 (昭 和 二十九年法律第百六十

たか否かについてはお答えできない。 たものを除き、 なお、 平成七年一月二十五日以前に開催した同審議会については、 議事録及び議事要旨を作成していなかったため、 議事において自衛隊法上の秘密が扱われ 昭和五十七年六月二十九日に開催し ある。

三の2及び3について

六条及び第二十七条に規定する「政府機関以外の者」に当たらないこと等から、 防衛施設中央審議会の委員は、 「秘密保全に関する訓令」 (昭和三十三年防衛庁訓令第百二号) 御指摘のような調査、 第二十 措

四の1について

置等は必要ないものと考えている。

防衛庁においては、 「審議会等及び懇談会等行政運営上の会合の運営等に関する指針」 (平成六年六月

二十四日審議会等ガイドライン策定のための関係省庁連絡会議申合せ。 以下「指針」という。) に定める

審議会等台帳については、 平成六年十月三日に作成し、 同日一般への閲覧を開始した。

四の2について

防衛庁においては、 指針の対象となる審議会等の開催予定を初めて公表したのは平成九年一月下旬であ

り、 同月三十一日に開催した防衛施設中央審議会について公表したものである。

四の3について

防衛庁においては、 指針の対象となる懇談会等行政運営上の会合の開催及びその目的、 参集者に関する

情報を初めて公表したのは平成十年九月二十四日であり、 同日開催した防衛調達制度調査検討会について

公表したものである。

四の4について

防衛庁においては、 平成六年十月三日に「情報提供窓口」を設置した。

五について

防衛庁長官官房広報課の掲示場に掲示された資料の閲覧希望者は、 同課に設置されている文書閲覧窓口

に必要事項を記入した文書閲覧申出書を提出することにより、 閲覧することが可能である。

六について

先の答弁書 (平成十二年八月一日内閣衆質一四八第二号。以下「先の答弁書」という。) 一の4の①及

び②についてで述べたとおり、 指針Ⅱの4の (1) にいう「公表」とは、 一般の国民又は報道関係者が会

議 の日時、 開催場所等について知ることができるようにすることであり、 記者発表、ホームページへの掲

載、 掲示場における掲示、 審議会等台帳への記載等がこれに当たると考えており、 少なくともこの四つの

公表手段のうちの一つが行われれば、 「公表」したことになると考えている。

七について

本年四月十二日に開催した防衛施設中央審議会については、 一般の国民が会議を傍聴する機会を排除し

ていたものではない。

先の答弁書一の4の③及び④についてで述べたとおり、 「審議会等の透明化、 見直し等について」 伞

成七年九月二十九日閣議決定。以下「閣議決定」という。)にいう「会議の公開」とは、一般の国民又は

報道関係者に会議を傍聴する機会を与えることであり、 一般の国民が会議を傍聴できない場合であって

ŧ, 報道関係者に会議を傍聴する機会を与えれば、 閣議決定にいう「会議の公開」 に当たると考えてい

る。

八について

個 !々の審議会等及び懇談会等行政運営上の会合の「議事録」及び「議事要旨」を作成するに際しては、

国民の混乱を招くことのないよう、適切な名称を付与するよう努めてまいりたい。

九の1について

防衛庁以外の行政機関に過去三年間に設置等されていた、 指針の対象となる審議会等及び懇談会等行政

運営上の会合(以下「会合等」という。)について、当該会合等を最後に開催した時点を基準に、 お尋ね

0 般国 民に対し傍聴の機会を与えているか否か等を調査した結果は、 別紙一のとおりである。

九の2について

防衛庁以外の行政機関の 「情報提供窓口」の設置場所等については、 別紙二のとおりである。

九の3について

防衛庁以外の行政機関に過去三年間に設置等されていた会合等について、 当該会合等を最後に開催した

時点を基準に、 お尋ねの会合等の有無を調査した結果は、 別紙三のとおりである。

十について

調査した限りでは、お尋ねのような事項は存在しない。

十一の1について

「予備自衛官雇用問題懇談会」、 「有識者による調本の二十一世紀プロジェクト委員会」及び 「防衛戦

略研究会議」は、 いずれも国家行政組織法 (昭和二十三年法律第百二十号) 第八条に基づき設置される審

議会等ではなく、 設置について法令上の根拠が必要とされるものではない。

なお、 「予備自衛官雇用問題懇談会」は、 防衛庁組織令 (昭和二十九年政令第百七十八号) 第八条に規

定する事務の遂行に資するため、 「有識者による調本の二十一世紀プロジェクト委員会」は、 防衛庁設置

法 (昭和二十九年法律第百六十四号)第三十一条第二項に規定する事務の遂行に資するため、 防 衛 戦略

防衛庁組織令第四十四条第二項に規定する事務の遂行に資するため、それぞれ開催したも

のである。

研究会議」

は、

十一の2について

の会合にも該当しないものについては、 する特別の機関の長が有識者等の参集を求めること又は③「防衛戦略研究会議」と同様に、 しないこと、②「有識者による調本の二十一世紀プロジェクト委員会」と同様に、 自衛官雇用問題懇談会」と同様に、 二に規定する施設等機関の長が有識者等の参集を求めることから、 国家行政組織法第八条に基づき設置されたものではないことから審議会等に該当せず、かつ、① 懇談のみにとどまり、 別紙四のとおりである。 懇談等の結果を整理した報告書等の作成を予定 指針の対象となる懇談会等行政運営上 同法第八条の三に規定 同法第八条の 「予備

1 一般国民に対し傍聴の機会を与えている審議会等

行政機関名	審議会等の名称
総理府	対外経済協力審議会
	原子力安全委員会
	男女共同参画審議会
総務庁	統計審議会
北海道開発庁	北海道開発審議会
科学技術庁	海洋開発審議会
	原子力委員会
	科学技術会議
	宇宙開発委員会
	放射線審議会
	技術士審議会
	航空・電子等技術審議会
	資源調査会
環境庁	中央環境審議会

工場立地及び工業用水審議会

産業構造審議会

高圧ガス及び火薬類保安審議会

化学品審議会

繊維産業審議会

商品取引所審議会産業技術審議会

割賦販売審議会

中央鉱山保安協議会

計量行政審議会

伝統的工芸品産業審議会

鉱業審議会

石油審議会

総合エネルギー調査会

石炭鉱業審議会

電気事業審議会

中小企業政策審議会工業所有権審議会

中小企業近代化審議会

中小企業安定審議会

			2				1	
科学技術庁	経済企画庁	行政機関名		自治省	建設省	労働省	郵政省	
会 動燃プルトニウム燃料工場屋外機材ピットにおける放射性廃棄物の混在等にかかる環境調査データ評価委員動燃プルトニウム燃料工場屋外機材ピットにおける放射性廃棄物の混在等にかかる環境調査データ評価委員	対日投資会議専門部会	懇談会等行政運営上の会合の名称	般国民に対し傍聴の機会を与えている懇談会等行政運営上の会合	地方制度調査会地方公務員共済組合審議会地方公務員共済組合審議会	中央建築士審査会中央建設業審議会	雇用審議会	電気通信技術審議会	中小企業分野等調整審議会

衛星通信を利用した情報通信ネットワークの在り方に関する調査研究協力者会議	
海外日本人学校等の情報ネットワーク化事業推進協力者会議	
教育行政機関と民間教育事業者との連携方策に関する調査研究協力者会議	文部省
過疎問題懇談会	
農村整備懇談会	
地方都市問題懇談会	国土庁
温室効果ガス排出量算定方法検討会	
大気・水・環境負荷分野の環境影響評価技術検討会	
自然との触れ合い分野における環境影響評価技術検討会	
生物の多様性分野の環境影響評価技術検討会	***************************************
内分泌攪乱化学物質問題検討会	
ダイオキシン類総合調査検討会	環境庁
放射性物質の適切な保全管理のあり方に関する検討会	
失敗知識活用研究会	
物質・材料系科学技術の推進方策に関する懇談会	
防災分野の研究開発に関する懇談会	
地球科学技術分野に関する検討会	
独立行政法人研究運営検討委員会	
使用済燃料輸送容器調査検討委員会	

有料老人ホーム等のあり方に関する検討会治験を円滑に推進するための検討会	+ 3/2
臍帯血移植検討会	ū- À ÷
医療放射線安全管理に関する検討会	ner
ダイオキシン類総合調査検討会	P.
糖尿病実態調査企画解析検討会	viria:
二十一世紀の管理栄養士等のあり方検討会	
カルテ等の診療情報の活用に関する検討会	J.,
二十一世紀の国民栄養調査のあり方検討会	
化粧品規制の在り方に関する検討会	<i>I</i> I.e.
血液行政の在り方に関する懇談会	
「健やか親子二十一」検討会	
環境衛生関係営業衛生問題検討会	厚生省
今後の産学連携の在り方に関する調査研究協力者会議	Δ.
国立大学等の独立行政法人化に関する調査検討会議	F
国際教育協力懇談会	F
「地域ですすめる子ども外国語学習の推進」のための調査研究会	
高校生の就職問題に関する検討会議	+
国立大学における農場・演習林等のあり方に関する調査研究協力者会議	
総合学科の今後の在り方に関する調査研究協力者会議	\$40
学校週五日制時代の公立学校施設に関する調査研究協力者会議	24
高等専門学校の今後の在り方に関する調査研究会	古
学校施設の屋外運動場等の緑化に関する検討会	——— 当

二十一世紀のたばこ対策検討会

准看護婦の資質の向上に関する検討会

准看護婦の移行教育に関する検討会

内分泌かく乱化学物質の健康影響に関する検討会

医療技術評価推進検討会

第六次改定日本人の栄養所要量策定検討会

脳卒中対策に関する検討会

健康日本二十一計画策定検討会

健康日本二十一企画検討会

地域保健問題検討会

いわゆる栄養補助食品の取扱いに関する検討会

リサイクル情報収集・集積システム構築事業検討会

へき地保健医療対策検討会

病院前救護体制のあり方に関する検討会

シックハウス(室内空気汚染)問題に関する検討会健康づくりのための食生活指針策定検討会

医薬品・医療用具等関連医療事故防止対策検討会

第五次循環器疾患基礎調査企画・解析検討会

身体拘束ゼロ作戦推進会議

看護職員の需給に関する検討会

大規模災害救助研究会

介助犬に関する検討会

災害医療体制のあり方に関する検討会

容器包装リサイクルシステム検討会

	介護支援専門員支援会議 対性のライフスタイルの変化等に対応した年金の在り方に関する検討会
農林水産省	食品表示問題懇談会
通商産業省	電気めっき排水処理研究委員会
	情報化月間推進会議
	繊維需要協議会
	一アパレル製品等品質性能対策協議会
	福祉用具産業懇談会
	原子力技術評価検討会
	中小企業政策研究会
	電気めっき経営問題等懇談会
	経済活性化のための税制基本問題検討会
	障害者等対応情報機器開発普及推進委員会
郵政省	教育分野におけるインターネットの活用促進に関する懇談会
	番号ポータビリティの実現方式に関する研究会
	情報通信の新たな展開に向けた産学提携の在り方に関する研究会
	デジタルCATV普及のための技術的支援に関する調査研究会
	情報スーパーエクスプレス構想の実現に向けた懇談会
	発着信による迷惑防止のための電波利用の在り方に関する研究会
	衛星を利用する高精度GPSシステムに関する調査研究会
	平成十年度電気通信番号に関する研究会

労働省 自治省 宇宙通信政策の在り方に関する調査研究会 青少年と放送に関する調査研究会 量子力学的効果の情報通信技術への適用とその将来展望に関する研究会 情報通信ニュービジネスの創業・成長に向けた経営資源に係る環境整備に係る研究会 長期休暇制度と家庭生活の在り方に関する国民会議 東海村ウラン燃料加工施設事故に係る被ばく労働者の健康管理の在り方に関する検討会 ものづくり教育・学習に関する懇談会 市町村合併推進会議 原子力施設の放射線業務従事者に対する効果的な安全衛生教育に関する検討会 障害者の情報通信利用に対する支援の在り方に関する研究会

3 議事録及び議事要旨を共に公開していない審議会等及び非公開の明示方法

行政機関名	審議会等の名称	非公開の明示方法
運輸省	航空事故調查委員会	審議会等台帳に記載
通商産業省	鉱山保安試験審査会	審議会等台帳に記載
労働省	中央職業安定審議会	審議会等台帳に記載

議事録及び議事要旨を共に公開していない懇談会等行政運営上の会合及び非公開の明示方法

行政機関名	懇談会等行政運営上の会合の名称	非公開の明示方法
総理府	新公邸の整備に関する懇談会新官邸の基本設計に関する有識者会議新官邸における危機管理等のあり方に関する懇談会	問い合わせがあった場合に回答明示していない
警察厅	運転免許制度に関する懇談会情報システム安全対策研究会繁察官定員に関する研究会国民生活の安全を守るための施策を研究する会	問い合わせがあった場合に回答問い合わせがあった場合に回答問い合わせがあった場合に回答問い合わせがあった場合に回答
経済企画庁	欧州通貨統合研究会	審議会等台帳に記載
科学技術庁	宇宙開発に係る国際協力に関する懇談会情報セキュリティ技術に関する研究会将来型宇宙輸送システムに関する懇談会物質利用と環境負荷問題に関する懇談会	問い合わせがあった場合に回答問い合わせがあった場合に回答問い合わせがあった場合に回答問い合わせがあった場合に回答
環境庁	カドミウム汚染地域住民健康影響調査検討会未査定液体物質査定検討会	問い合わせがあった場合に回答問い合わせがあった場合に回答

法務省	PRTR技術検討会 生活騒音対策モデル都市推進事業検討会 臭気指数測定マニュアル策定検討会 以表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表	お議会等台帳に記載を議会等台帳に記載を記載の行うというでは、日本のでは、
法務省	出入国管理政策懇談会	審議会等台帳に記載
外 務 省	懇談会 二十一世紀に向けた対中経済協力のあり方に関する 二十一世紀に向けての〇DA改革懇談会 在外公館施設の整備に関する研究会	問い合わせがあった場合に回答外務省ホームページに掲載問い合わせがあった場合に回答問い合わせがあった場合に回答
大蔵省	旧相模海軍工廠ガス障害者救済検討委員会	問い合わせがあった場合に回答
文部省	大化財建造物の耐震性能の向上に関する調査研究協力者会議 文化財建造物の耐震性能の向上に関する調査研究協力者会議 美術品による国際貢献に関する調査研究協力者会議 美術品による国際貢献に関する調査研究協力者会議 大化財建造物の耐震性能の向上に関する調査研究協力者会議	問い合わせがあった場合に回答問い合わせがあった場合に回答問い合わせがあった場合に回答問い合わせがあった場合に回答

明示していない	感染症予防法に係る動物対策検討会	
問い合わせがあった場合に回答	水道基本問題検討会	
	懇談会	
問い合わせがあった場合に回答	水質検査及び簡易専用水道の検査のあり方に関する	
問い合わせがあった場合に回答	国際寄生虫対策検討会	
	対策検討会	
問い合わせがあった場合に回答	水道におけるクリプトスポリジウム等病原性微生物	
問い合わせがあった場合に回答	WHO飲料水水質ガイドライン改訂に関する検討会	
問い合わせがあった場合に回答	旧相模海軍工廠ガス障害者救済検討委員会	厚生省
問い合わせがあった場合に回答	運動部活動の実態に関する調査研究協力者会議	
問い合わせがあった場合に回答	北アルプス大日岳遭難事故調査委員会	
問い合わせがあった場合に回答	教育研究開発企画評価委員会	
	関する調査研究協力者会議	
問い合わせがあった場合に回答	義務教育諸学校における標準教材品目の在り方等に	
問い合わせがあった場合に回答	九州国立博物館(仮称)設立準備専門家会議	
問い合わせがあった場合に回答	近代の生活文化・技術に関する調査研究協力者会議	
	究協力者会議	
問い合わせがあった場合に回答	文化財を支える用具・原材料の確保に関する調査研	
	際協力のあり方に関する調査研究協力者会議	
問い合わせがあった場合に回答	アジア太平洋地域の世界文化遺産の保護に関する国	
	調査研究協力者会議	
一問い合わせかあった場合に回答	サショナルトレーニンクセンターの有り方に関する	

明示していない	地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究市町村合併研究会	自治省
審議会等台帳に記載審議会等台帳に記載	耳鼻咽喉の障害認定に関する専門検討会精神・神経の障害認定に関する専門検討会眼の障害認定に関する専門検討会	
審議会等台帳に記載審議会等台帳に記載	振動障害の検査手技に係る技術専門検討会検討会のあり方に関する研究会	
審議会等台帳に記載審議会等台帳に記載	義肢等補装具専門家会議門委員会の場所委員会では、一門委員会の場所をは、一門委員会の表別のでは、「大学」のでは、「大学」のでは、「大学」のでは、「大学」のでは、「大学」のでは、「大学」では、「大学」のでは、	労働省
問い合わせがあった場合に回答明示していない	電気通信事業におけるサイバーテロ対策検討会向に関する調査研究会の変革期における生命保険事業の動高速デジタルアクセス技術に関する研究会	郵政省
審議会等台帳に記載審議会等台帳に記載審議会等台帳に記載審議会等台帳に記載	スタンハイドレード開発検討委員会国内基礎調査実施検討委員会国内基礎調査実施検討委員会国内基礎調査実施検討委員会	通商産業省

会 辺地のあり方に関する調査研究会 明示していない

5 議事録及び議事要旨を共に作成していない審議会等及び作成していない理由

該当なし

6 議事録及び議事要旨を共に作成していない懇談会等行政運営上の会合及び作成していない理由

文部省	外務省	環境庁		科学技術庁	総務庁	行政機関名
高校生の就職問題に関する検討会議	援助評価検討部会	ダイオキシン類長期大気曝露影響調査検討会	価委員会電源開発促進対策特別会計による試験研究に係る評	情報セキュリティ技術に関する研究会	公務員関係判例研究会	懇談会等行政運営上の会合の名称
傍聴の機会を設けているため	自由な議論及び公正中立な審議の確保のため	プライバシーの保護のため	るため「同委員会が作成する報告書に議事の内容が含まれているため	同研究会が作成する報告書に議事の内容が含まれてい	プライバシーの保護のため	作成していない理由

7 厚生省 自治省 郵政省 国土庁 通商産業省 提出資料を公開していない審議会等及び公開していない理由 行政機関名 小学校英会話指導の手引等作成協力者会議 指定介護老人福祉施設等会計基準及び会計事務取扱 訪問介護員養成研修テキスト作成指針検討会 介護支援専門員実務研修受講試験委員会 究会 要領策定検討会 放送番組の流通情報の提供の在り方に関する調査研 石油化学産業基本問題懇談会 地方公共団体等の第三セクターへの関わりのあり方 の在り方に関する研究会 市民活動団体(NPO)と行政のパートナーシップ に関する研究会 土地鑑定委員会 審議会等の名称 自由な議論の確保のため 自由な議論の確保のため 企業秘密の保護のため 各委員が直接分担執筆する報告書に議事の内容が含ま 各委員が直接分担執筆する報告書に議事の内容が含ま 議論内容が直接試験問題に反映されるため 自由な議論の確保のため れているため れているため 自由な議論の確保及び企業秘密の保護のため 特定の者への不利益の回避及び国家試験に関する事項 公開していない理由

	農林水産省 世味資源審議会 農業資材審議会	厚生省 復等審議会 医療関係者審議会 医療関係者審議会	文部省中央教育審議会	外務省	法務省	
		ージ、指圧、はり、きゆう、柔道整会				
特定の者への利益又は不利益の回避のため	プライバシーの保護のため確保のため、特定の者への利益又は不利益の回避及び自由な議論の	する事項が含まれているため特定の者への利益又は不利益の回避及び国家試験に関する事項が含まれているため回避及び国家試験に関する事項が含まれているためプライバシーの保護、特定の者への利益又は不利益のプライバシーの保護のため	自由な議論の確保のため	外交上の配慮を要する事項が含まれているため外交上の秘密保持及びプライバシーの保護のため	プライバシーの保護のためプライバシーの保護及び公務上の秘密保持のため	が含まれているため

労働省	運輸省	
中央職業安定審議会	航空事故調查委員会	鉱山保安試験審査会
許認可に係る事項が含まれているため	公正中立な審議の確保及びプライバシーの保護のため	国家試験に関する事項が含まれているため

提出資料を公開していない懇談会等行政運営上の会合及び公開していない理由

			警察庁	総理府	行政機関名
犯罪被害者支援に関する検討会	運転免許制度に関する懇談会情報システム安全対策研究会	警察官定員に関する研究会	国民生活の安全を守るための施策を研究する会	新公邸の整備に関する懇談会新官邸の基本設計に関する有識者会議新官邸における危機管理等のあり方に関する懇談会	懇談会等行政運営上の会合の名称
る事項が含まれているため 具体的事件例等の犯罪被害者等のプライバシーに係わ	最終的に報告書にて公表されるため	事項が含まれているため具体的な事案における捜査体制等警察の体制に係わる	を助長する事項が含まれているため具体的な事案における手口、制度上の問題点等の犯罪	警備に関する事項が含まれているため警備に関する事項が含まれているため警備に関する事項が含まれているため	公開していない理由

総務庁	政策評価の手法等に関する研究会	自由な議論の確保のため
北海道開発庁	北海道活性化懇談会	最終的に報告書にて公表されるため
経済企画庁	政府調達苦情検討委員会市場開放問題苦情処理推進会議	公正中立な審議の確保のため公正中立な審議の確保のため
	国民生活展望研究会生活ビジョン研究会	自由な議論の確保のため自由な議論の確保のため
	欧州通貨統合研究会	自由な議論の確保のため
科学技術庁	社会技術の研究会物質利用と環境負荷問題に関する懇談会二十一世紀の科学技術に関する懇談会	自由な議論の確保のため自由な議論の確保のため自由な議論の確保のため
	情報セキュリティ技術に関する研究会 将来型宇宙輸送システムに関する懇談会	自由な義命の確呆のこと。非公開前提の任意提供情報が含まれているため
	宇宙開発に係る国際協力に関する懇談会	自由な議論の確保のため
	価委員会電源開発促進対策特別会計による試験研究に係る評	自由な議論の確保のため
環境庁	未查定液体物質查定検討会酸性雨対策検討会	公正中立な審議の確保のため公正中立な審議の確保のため
	う後の海洋環境保全の在り方に関する懇談会 一う後の海洋環境保全の在り方に関する懇談会	公正中立な審議の確保のため

自由な議論の確保のため	私的録音録画補償金制度懇談会	文部省
持のため自由な議論の確保及び貨幣等の偽造防止技術の秘密保プライバシーの保護のため	造幣・印刷事業の経営形態等に関する懇談会旧相模海軍工廠ガス障害者救済検討委員会	大蔵省
自由な議論及び公正中立な審議の確保のため自由な議論及び公正中立な審議の確保のため自由な議論及び公正中立な審議の確保のため自由な議論及び公正中立な審議の確保のため	懇談会 一世紀に向けた対中経済協力のあり方に関する 二十一世紀に向けての〇DA改革懇談会 一十一世紀に向けての〇DA改革懇談会 援助評価検討部会	外 務 省
自由な議論の確保のため	出入国管理政策懇談会	法務省
公正中立な審議の確保及び非公開前提の任意提供情報が含まれているため公正中立な審議の確保のため公正中立な審議の確保のため公正中立な審議の確保のため公正中立な審議の確保のためは正中立な審議の確保のためま公開前提の任意提供情報が含まれているため	PRTR技術検討会 環境会計システムの確立に関する検討会 農薬生態影響評価検討会 農薬生態影響評価検討会 農薬残留調査検討会 農薬残留調査検討会	

新構想博物館の整備に関する調査研究委員会	自由な議論の確保のため
被災地における児童生徒の心の健康に関する調査研	自由な議論の確保のため
究協力者会議	
二十一世紀医学・医療懇談会	自由な議論の確保のため
美術品による国際貢献に関する調査研究協力者会議	自由な議論の確保のため
情報化の進展に対応した初等中等教育における情報	自由な議論の確保のため
教育の推進等に関する調査研究協力者会議	
美術品等の流動性を高める方策に関する調査研究協	自由な議論の確保のため
力者会議	
アジア太平洋地域の世界文化遺産の保護に関する国	自由な議論の確保のため
際協力のあり方に関する調査研究協力者会議	
二十一世紀に向けた地方教育行政の在り方に関する	自由な議論の確保のため
調査研究協力者会議	
映像分野の著作権等に係る諸問題に関する懇談会	自由な議論の確保のため
文化財を支える用具・原材料の確保に関する調査研	プライバシーの保護及び自由な議論の確保のため
究協力者会議	
近代の生活文化・技術に関する調査研究協力者会議	プライバシーの保護及び自由な議論の確保のため
学校における伝染病予防の見直しに関する調査研究	自由な議論の確保のため
協力者会議	
権利の執行に関する協力事業協力者会議	自由な議論の確保のため
国立博物館・美術館に関する懇談会	自由な議論の確保のため
教職員配置の在り方等に関する調査研究協力者会議	自由な議論の確保のため
心の健康と生活習慣に関する調査研究協力者会議	自由な議論の確保のため
九州国立博物館(仮称)設立準備専門家会議	自由な議論の確保のため

自由な議論の確保のため	国際寄生虫対策検討会対策検討会	
自由な議論の確保のため	水道におけるクリプトスポリジウム等病原性微生物	
自由な議論の確保のため	必要病床数等に関する検討会	
自由な議論の確保のため	救急医療体制基本問題検討会	
自由な議論の確保のため	WHO飲料水水質ガイドライン改訂に関する検討会	
自由な議論の確保のため	原爆死没者追悼平和祈念館開設準備検討会	
プライバシーの保護のため	エイズ動向委員会	
特定の者への不利益の回避のため	残留農薬安全性評価委員会	厚生省
自由な議論の確保のため	運動部活動の実態に関する調査研究協力者会議	
自由な議論の確保のため	奨学金制度の改善に関する懇談会	
	究開発委員会	
自由な議論の確保のため	教育情報ナショナルセンター機能の整備に関する研	
プライバシーの保護及び自由な議論の確保のため	少年の問題行動等に関する調査研究協力者会議	•
自由な議論の確保のため	教育研究開発企画評価委員会	
プライバシーの保護のため	北アルプス大日岳遭難事故調査委員会	
	関する調査研究協力者会議	
自由な議論の確保のため	義務教育諸学校における標準教材品目の在り方等に	
	一美戒	
自由な議論の確保のため	一医学・歯学教育の在り方に関する調査研究協力者会	
自由な議論の確保のため	小学校英会話指導の手引等作成協力者会議	
	調査研究協力者会議	
自由な議論の確保のため	一学士を対象とする医学・歯学教育の在り方に関する	

自由な議論の確保及び企業秘密の保護のため	石油製品需要想定委員会	通商産業省
自由な議論の確保のため	食品物流に関する懇談会	
プライバシーの保護のため	漁業経済調査研究会	
プライバシーの保護のため	二千年世界農林業センサス研究会	
自由な議論の確保のため	流通飼料問題研究会	
プライバシーの保護のため	農業構造の展開に関する総合分析研究会	
プライバシーの保護のため	水稲収穫量調査の効率化に関する開発調査検討会	
プライバシーの保護のため	第十次漁業センサス検討会	
プライバシーの保護のため	農林統計に用いる農家等の分類に関する研究会	
自由な議論の確保のため	農林年金制度に関する懇談会	農林水産省
	会議	
特定の者への不利益の回避のため	雪印乳業㈱乳処理施設の現地調査に関する専門評価	
プライバシーの保護のため	脳死下での臓器提供事例に係る検証会議	
国家試験に関する事項が含まれているため	国家試験の業務等に関する検討会	
プライバシーの保護のため	毒ガス障害者対策検討委員会	
	議	
自由な議論の確保のため	火葬場から排出されるダイオキシン削減対策検討会	
プライバシーの保護のため	旧相模海軍工廠ガス障害者救済検討委員会	
試験問題の秘密保持のため	介護支援専門員実務研修受講試験委員会	
自由な議論の確保のため	水道基本問題検討会	
	想談会	
自由な議論の確保のため	水質検査及び簡易専用水道の検査のあり方に関する	

						and the second	郵政省								運輸省			
時代の要請に適合した基礎的生活保障サービスの提 研究会	電気通信サービスにおける情報流通ルールに関する	生体電磁環境研究推進委員会	長期増分費用モデル研究会	ネットワークの高度化・多様化に関する懇談会	電気通信事業接続会計研究会	通信ネットワークの放送事業への利用に関する研究 る研究会	マルチメディア時代に向けた料金・サービスに関す	事故調查檢討会	燃料電池自動車技術検討会	航空機内における保安対策懇談会	次世代都市用超小型自動車研究検討会	先駆的低公害車実用評価検討会	ジメチルエーテル自動車検討会	自動車エネルギー消費効率改善検討会	先進安全自動車推進検討会	メタンハイドレード開発検討委員会	国内基礎調査実施検討委員会	石油化学産業基本問題懇談会
	自由な議論の確保のため	自由な議論の確保のため	自由な議論の確保及び企業秘密の保護のため	特定の者への利益又は不利益の回避のため	自由な議論の確保及び企業秘密の保護のため	自由な議論の確保及び企業秘密の保護のため	自由な議論の確保及び企業秘密の保護のため	公正中立な審議の確保のため	企業秘密の保護のため	保安対策の秘密保持のため	企業秘密の保護のため	企業秘密の保護のため	企業秘密の保護のため	企業秘密の保護のため	企業秘密の保護のため	自由な議論の確保及び企業秘密の保護のため	自由な議論の確保及び企業秘密の保護のため	自由な議論の確保及び企業秘密の保護のため

電磁環境計測技術に関する調査研究会 供の在り方に関する調査研究会

関する研究会

地理情報システム(GIS)モデル実験の在り方に

放送番組の流通情報の提供の在り方に関する調査研

究会

接続料の算定に関する研究会

新たな料金制度の運用等の在り方に関する研究会

電気通信サービスにおけるプライバシー保護に関す

る研究会

番号ポータビリティの費用負担に関する研究会

二十一世紀に向けた社会環境の変化に対応した簡易

保険事業の在り方に関する調査研究会

次世代ネットワーク構想に関する懇談会

接続料の算定に関する研究会

次世代情報通信基盤における相互運用性の確保に向

けた研究会

高速デジタルアクセス技術に関する研究会

電気通信分野における個人情報保護法制の在り方に

関する研究会

上限価格方式の運用に関する研究会

優先接続導入に関する研究会

金融・経済構造の変革期における生命保険事業の動

向に関する調査研究会

企業秘密の保護のため 公正中立な審議の確保のため

企業秘密の保護のため

自由な議論の確保のため 自由な議論の確保及び企業秘密の保護のため

自由な議論の確保及び企業秘密の保護のため

経営上の正当な利益を害するおそれがあるため 自由な議論の確保及び企業秘密の保護のため

特定の者への利益又は不利益の回避のため 自由な議論の確保及び企業秘密の保護のため 特定の者への利益又は不利益の回避のため

特定の者への利益又は不利益の回避のため

自由な議論の確保のため

経営上の正当な利益を害するおそれがあるため 自由な議論の確保及び企業秘密の保護のため 自由な議論の確保及び企業秘密の保護のため

					労働省						_									
持株会社解禁に伴う労使関係懇談会調査研究会	職場におけるセクシュアル・ハラスメントに関する一労災保険制度のあり方に関する研究会	義肢等補装具専門家会議	門天女員公公	労働基準法施行規則第三十五条定期検討のための専	労使関係法研究会	究会	インターネット上の情報流通の適正確保に関する研	する懇談会	二十一世紀における情報通信ネットワーク整備に関		電気通信機器の基準認証制度に関する研究会	会公	情報通信利用に係るセキュリティ保護に関する検討	する調査研究会	フォトニックネットワークの研究開発の在り方に関	電気通信事業におけるサイバーテロ対策検討会	発の在り方に関する懇談会	独立行政法人化後の通信総合研究所における研究開	電気通信事業のグローバルな展開に関する研究会	暗号通信の普及・高度化に関する研究会
公正中立な審議の確保のため	自由な議論の確保のため公正中立な審議の確保のため	公正中立な審議の確保のため		公正中立な審議の確保のため	公正中立な審議の確保のため		自由な議論の確保のため		公正中立な審議の確保のため	の回避のため	プライバシーの保護及び特定の者への利益又は不利益		防護対策の機密保持のため		自由な議論の確保のため	対策情報の秘密保持のため		自由な議論の確保のため	自由な議論の確保及び企業秘密の保護のため	特定の者への利益又は不利益の回避のため

_	
二	
맫	

自治省 地志	耳阜	精如	の (t)	東海		振動	雇用	パ	一在宅	検討会	じん
に関する研究会地方公共団体等の第三セクターへの関わりのあり方		精神・神経の障害認定に関する専門検討会	の健康管理の在り方に関する検討会	東海村ウラン燃料加工施設事故に係る被ばく労働者	眼の障害認定に関する専門検討会	振動障害の検査手技に係る技術専門検討会	雇用均等政策研究会	パートタイム労働に係る雇用管理研究会	在宅就労問題研究会	时 会	じん肺症患者に発生した肺がんの補償に関する専門
ため 民間企業等の経営状況等に関する情報が含まれている	公正中立な審議の確保のため	公正中立な審議の確保のため		プライバシーの保護のため	一公正中立な審議の確保のため	公正中立な審議の確保のため	自由な議論の確保のため	自由な議論の確保のため	自由な議論の確保のため		公正中立な審議の確保のため

9 議事録及び議事要旨を一般のアクセスが可能なデータベース等に掲載している審議会等

中央酒類審議会国有財産中央審議会	
たばこ事業等審議会	大蔵省
矯正保護審議会	
法制審議会	
人権擁護推進審議会	法務省
自動車損害賠償責任保険審議会	
公認会計士審查会	
企業会計審議会	
金融審議会	金融庁
小笠原諸島振興開発審議会	
奄美群島振興開発審議会	
水資源開発審議会	
国土審議会	国土庁
瀬戸内海環境保全審議会	環境庁
電源開発調整審議会	
国民生活安定審議会	
国民生活審議会	
経済審議会	一経済企画庁

												NI INI							通商産業省	文部省		
石油審議会	鉱業審議会	伝統的工芸品産業審議会	計量行政審議会	中央鉱山保安協議会	割賦販売審議会	商品取引所審議会	貿易保険審議会	産業技術審議会	繊維産業審議会	車両競技審議会	航空機工業審議会	化学品審議会	高圧ガス及び火薬類保安審議会	大規模小売店舗審議会	産業構造審議会	工場立地及び工業用水審議会	消費経済審議会	輸出入取引審議会	貿易会議	国語審議会	資金運用審議会	
																						三六

10 総理府 経済企画庁 行政機関名 PFI推進研究会 物価安定政策会議 新千年紀記念行事懇話会 物価動向把握研究会 懇談会等行政運営上の会合の名称

労働省	運輸省									
女性少年問題審議会	気象審議会	中小企業分野等調整審議会	中小企業安定審議会	中小企業近代化審議会	中小企業政策審議会	工業所有権審議会	電気事業審議会	一石炭鉱業審議会	総合エネルギー調査会	産炭地域振興審議会

商法研究会商法研究会
章害者等対応青報幾器開発等及推進委員会経済活性化のための税制基本問題検討会
ディーゼル車対策技術評価検討会
中小企業基盤技術研究会
電子商取引環境整備研究会
中小企業政策研究会
原子力技術評価検討会
企業法制研究会
福祉用具産業懇談会
保安問題懇談会
情報化月間推進会議
電気めっき排水処理研究委員会
公立文化会館の活性化に関する調査研究協力者会議
過疎問題懇談会
農村整備懇談会
地方都市問題懇談会
世界における知的活動拠点研究会
物流・情報通信ベストプラクティス研究会
国際マクロ経済問題研究会
構造改革推進研究会

別紙二

情報提供窓口の設置場所、利用時間及び利用手続

総務庁	警察广	公正取引委員会	総理府	行政機関名
官官房総務課内官官房総務課内	内ニースのおける。このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	四階事務総局官房総務課内一号中央合同庁舎第六号館B棟十東京都千代田区霞が関一丁目一番	課分室 課分室 市号総理府庁舎一階大臣官房総務東京都千代田区永田町一丁目六番	設置場所
午前九時三十分から午後五時まで	五分まで 五分まで 日前九時三十分から午後五時四十	午前九時四十五分から圧矢まで及	午前九時三十分から午後五時四十	利用時間
定)」による (平成四年四月一日総務事務次官決「文書閲覧の申出に関する事務処理要	務課長通達警察庁丁総発第五号)」に五十七年一月十一日警察庁長官官房総 「公文書等の閲覧手続について(昭和	事務局官房総務課長通知第二号)」に和五十五年九月三十日公正取引委員会「閲覧窓口の運営細則等について(昭	三号)」による総理大臣官房総務課長総総第五百八十続要領(昭和五十五年十月十四日内閣「文書の閲覧の申出に係る事務処理手	利用手続

国土庁	沖縄開発庁	環境庁	科学技術庁	経済企画庁	北海道開発庁
一二号中央合同庁舎第五号館二十五一東京都千代田区霞が関一丁目二番	内一号総理府庁舎四階総務局総務課東京都千代田区永田町一丁目六番	長官官房総務課内二号中央合同庁舎第五号館二十階東京都千代田区霞が関一丁目二番	一号長官官房総務課内東京都千代田区霞が関ニ丁目二番	官官房企画課広報室内一号中央合同庁舎第四号館六階長東京都千代田区霞が関三丁目一番	務課内一号中央合同庁舎第四号館九階総東京都千代田区霞が関三丁目一番
時から午後五時まで午前十時から正午まで及び午後一	五分まで 五分まで 日前九時三十分から午後五時四十	十分まで ・ 一時十五分から午後四時三 ・ 年前九時四十五分から正午まで及	午後一時から午後五時まで	五分まで五分まで	五分まで 五分まで 年前九時三十分から午後五時四十
する手続き等について(昭和五十五年「閲覧窓口における文書等の閲覧に関	縄開発庁総務局総務課長通知)」によ続要領(昭和五十五年十一月十四日沖 「文書の閲覧の申出に係る事務処理手	境庁環境総第二百九十一号)」によるする手続等(昭和五十五年十月一日環「閲覧窓口における文書等の閲覧に関	技術庁訓令第百七十八号)」によるする訓令(昭和五十五年十月七日科学「科学技術庁の閲覧窓口の設置等に関	庁訓令第十一号)」による令(昭和五十五年九月二十日経済企画「公文書等の閲覧の手続等に関する訓	七号)」による発庁総務監理官通達北開総第二百九十て(昭和五十五年九月三十日北海道開「文書等の閲覧に関する手続等につい

文	<u></u>	外	法	金	
文部省	大蔵省	外務省	法務省	金融厅	
二号大臣官房総務課広報室内東京都千代田区霞が関三丁目二番	一号大臣官房総合政策課内東京都千代田区霞が関三丁目一番	務課文書管理班内一号外務省北庁舎一階大臣官房総東京都千代田区霞が関二丁目二番	大臣官房秘書課内一号中央合同庁舎第六号館二十階東京都千代田区霞が関一丁目一番	総務企画部政策課内一号中央合同庁舎第四号館十二階東京都千代田区霞が関三丁目一番	階長官官房総務課内
分まで 午前九時十五分から午後五時三十	午前九時四十五分から午後五時まで	時までで及び午後一時十五分から午後五年前十時から午後十二時三十分ま	午前九時三十分から午後五時まで	でで「時十五分から午後五時まで」が午後一時十五分から正午まで及	
大臣裁定)」によるについて(昭和五十五年九月三日文部「閲覧窓口の設置及び閲覧事務の処理	大臣官房調査企画課長)」による規則(昭和五十五年九月三十日大蔵省長)」及び「大蔵省閲覧窓口事務手続長)」及び「大蔵省閲覧窓口事務手続長)」及び「大蔵省閲覧窓口要領(昭和五十五年「大蔵省閲覧窓口要領(昭和五十五年	月三日外務大臣官房文書課長)」によ「閲覧窓口運用要領(昭和五十五年十	三十三号)」による五十五年十月十八日法務省訓令第七百「公文書等の閲覧に関する訓令(昭和	号)」による平成十二年七月一日金融庁訓令特第四平成十二年七月一日金融庁訓令特第四「金融庁文書閲覧窓口事務手続規則(十月一日国土庁五十五国官総第四百六

会 船員中央労働委員	運輸省	通商産業省	農林水産省	厚生省
事務局調整課内三号中央合同庁舎第三号館十一階東京都千代田区霞が関ニ丁日一番	臣官房文書課内 三号中央合同庁舎第三号館五階大東京都千代田区霞が関ニ丁目一番	官房政策評価広報課報道室内一号通商産業省本館十階西一大臣東京都千代田区霞が関一丁日三番	一号大臣官房文書課内東京都千代田区霞が関一丁目二番	臣官房総務課行政相談室内二号中央合同庁舎第五号館三階大東京都千代田区霞が関一丁目二番
午後一時から午後五時四十五分まで	午後一時から午後五時四十五分ま年前九時三十分から正午まで及び	五分まで五分まで	午前九時三十分から午後五時まで	時から午後五時まで 好がら午後五時まで 及び午後一
局長決定)」による年十月十七日船員中央労働委員会事務覧窓口の設置等について(昭和五十五「船員中央労働委員会における文書閲	号)」による十月八日運輸省官房長決定官文第千四十月八日運輸省官房長決定官文第千四間等に関する実施細目(昭和五十五年「運輸省における文書の閲覧窓口の設	日)」による 理要綱実施細則(昭和五十五年十月一年十月一日)」 及び「閲覧窓口事務処年十月一日)」 及び「閲覧窓口事務処理要綱(昭和五十五「閲覧窓口事務処理要綱(昭和五十五	達三十三文第二百五十三号)」による二十日農林省農林大臣官房文書課長通「文書取扱要領(昭和三十三年十二月	」による 「行政相談室の事務処理要領について「行政相談室の事務処理要領について

	郵政省	気 象 庁	海難審判庁	海上保安庁
一二号中央合同庁舎第五号館十六階東京都千代田区霞が関一丁目二番	二号郵政省三階大臣官房総務課内東京都千代田区霞が関一丁目三番	四号総務部総務課広報室内東京都千代田区大手町一丁目三番	高等海難審判庁総務課内三号中央合同庁舎第三号館十一階東京都千代田区霞が関二丁目一番	務部政務課内 三号中央合同庁舎第三号館十階総東京都千代田区霞が関二丁口一番
午後一時から午後四時まで午前九時三十分から正午まで及び	午後一時から午後四時三十分まで午前九時三十分から正午まで及び	午後一時から午後五時四十五分ま午前九時三十分から正午まで及び	午後一時から午後五時四十五分ま	午前九時三十分から正午まで及び
五年十月一日労働省訓第十四号)」に「労働省公文書等閲覧規程(昭和五十	。 房文書課長通達郵文審第一号)」によ て(平成四年五月十二日郵政省大臣官 「文書等の閲覧に関する手続きについ	気総第五百七十八号)」による。十月十七日気象庁総務部総務課長通達置等に関する実施細目(昭和五十五年置等に関する実施細目(昭和五十五年	四百四十一号)」による五十五年十月八日海難審判庁高審総第窓口の設置等に関する実施細目(昭和「高等海難審判庁における文書の閲覧	「海上保安庁における文書の閲覧の窓 「海上保安庁における文書の閲覧の窓

号)」による五十五年九月十二日自治文第百九十七「文書の閲覧に関する取扱要領(昭和	午後一時から午後四時三十分まで午前九時三十分から正午まで及び	JTビル十三階大臣官房文書課内東京都港区虎ノ門二丁日二番一号	自治省
十九号)」による お大臣官房長通達建設省文発第三百二段が「情報提供に関する改善措置等について(昭和五十六年九月三十日建いて(建設大臣官房文書課事務連絡)	五分まで 五分まで	臣官房文書課広報室内東京都千代田区霞が関二丁目一番	建設省
よる		大臣官房総務課広報室内	

別紙三 審議会等

2 懇談会等行政運営上の会合

行政機関名	懇談会等行政運営上の会合の名称
警察庁	犯罪被害者支援に関する検討会運転免許制度に関する懇談会
文部省	スポーツにおけるボランティア活動の実態等に関する調査研究協力者会議ナショナルトレーニングセンターの在り方に関する調査研究協力者会議
労働省	退職手当の保全措置の在り方に関する研究会
自治省	市町村合併研究会

別 1 紙 四

1 「予備自衛官雇用問題懇談会」と同様なもの

行政機関名	名称
内閣官房	産業新生会議
総理府	栄典に関する有識者会議
	京都和風迎賓施設建設懇談会男女共同参画推進連携会議
公正取引委員会	独占禁止懇話会
警察庁	移動円滑化基準等検討会議警察行政研究会
宮内庁	正倉院懇談会との丸尚蔵館運営懇談会
経済企画庁	景気ウォッチャー調査研究会景気動向指数研究会

環境庁	地球環境研究等企画委員会自然環境保全基礎調査検討会
	野生生物保護対策検討会
	生態影響総合検討会
	化学物質環境調査総合検討会
	環境保健サーベイランス・局地的大気汚染健康影響検討会
	野生鳥獣保護管理検討会
	ダイオキシン類総合モニタリング調査検討会
	ダイオキシン類精密暴露調査検討会
	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク推進検討会
外務省	内外経済懇談会
大蔵省	WTO·APEC研究会
	貿易円滑化懇談会
	国際経済・貿易研究会
	国債発行等懇談会
	年金資金懇談会
	国際金融問題に関する懇談会
厚生省	毒ガス障害者認定審査会
	日本ポリオ根絶委員会予防接種後副反応・健康状況調査検討会

「有識者による調本の二十一世紀プロジェクト委員会」と同様なもの

	介護関連事業振興政策会議
通商産業省	生物の機能を利用した環境中化学物質の高度検出・計測技術の開発検討推進会議鉄鋼産業懇談会
運輸省	海域利用技術開発委員会海夠門滑化基準等検討会議運輸調査機関連絡懇談会海外運輸事情調査連絡会
郵政省	郵政監察に関する懇話会
労働省	産業労働懇話会
建設省	移動円滑化基準等検討会議建設経済情勢懇談会
自治省	移動円滑化基準等検討会議地方分権時代における税財政基本問題懇話会住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ検討会地方公務員高齢者雇用問題研究会

建設省 行政機関名 国土地理院研究評価委員会 名称

3
「防衛戦略研究会議」
と同様なもの

厚生省	法務省	環境庁	科学技術庁	行政機関名
国立身体障害者リハビリテーションセンター研究所評価委員会	法務総合研究所研究評価検討委員会法務総合研究所企業犯罪研究会	国立水俣病総合研究センター水俣病関連資料整備検討会国立水俣病総合研究センター研究評価委員会国立環境研究所研究評価委員会国立環境研究所研究評価委員会	放射線医学総合研究所運営委員会無機材質研究所運営委員会無機材質研究所運営委員会無機材質研究所運営委員会所空宇宙技術研究所運営委員会	名称

農林水産省					
果樹試験場運営委員会畜産試験場運営会議	国立療養所中部病院長寿医療研究センター評価委員会国立小児病院小児医療研究センター評価委員会国立国際医療センター研究所評価委員会	国立精神・神経センター神経研究所評価委員会国立循環器病センター研究所評価委員会国立循環器病センター研究所評価委員会国立がんセンター研究所評価委員会	長寿医療研究委託費運営委員会小児医療研究委託費運営委員会「国際医療協力研究委託費運営委員会」「特神・神経疾患研究委託費運営委員会	循環器病委託費運営委員会がん研究助成金運営委員会国立医薬品食品衛生研究所研究評価委員会国立健康・栄養研究所研究評価委員会	国立感染症研究所研究評価委員会国立公衆衛生院研究評価委員会国立医療・病院管理研究所研究評価委員会国立社会保障・人口問題研究所研究評価委員会

通商産業省															-						
通商産業研究所諮問委員会	養殖研究所運営評価会議	水産工学研究所運営会議	日本海区水産研究所運営会議	西海区水産研究所機関評価会議	瀬戸内海区水産研究所運営会議	遠洋区水産研究所評価運営会議	中央水産研究所運営会議	北海道区水産研究所運営会議	森林総合研究所研究評議会	国際農林水産業研究センター顧問会議	食品総合研究所顧問会議	家畜衛生試験場運営検討会	蚕糸・昆虫農業技術研究所研究運営会議	九州農業試験場運営委員会	四国農業試験場研究評議会	中国農業試験場運営委員会	北陸農業試験場運営会議	東北農業試験場運営評価会議	北海道農業試験場運営委員会	農業工学研究所運営委員会	野菜・茶業試験場運営委員会

自治省	建設省
消防研究所研究評価委員会消防防災機器の開発等及び消防防災科学論文に関する表彰選考委員会自治大学校基本問題研究会	建築研究所機関評価実施委員会建築研究所研究評価委員会土木研究所研究評価委員会